



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2012年1月～2012年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	3.60%	17.56%	14.22%	1.40%	24.00%	▲18.88%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	3.83%	18.40%	15.46%	3.17%	31.10%	▲6.97%
TOPIX	2.20%	17.26%	12.24%	▲1.73%	10.43%	▲7.24%

*設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数91)

銘柄	ウェイト
本田技研工業	3.93%
三井住友フィナンシャルグループ	3.84%
三井物産	3.55%
日本電信電話	2.91%
伊藤忠商事	2.69%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.49%
オリックス	2.30%
アイシン精機	2.29%
いすゞ自動車	2.15%
T & Dホールディングス	2.05%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.85%
銀行業	9.92%
電気機器	9.42%
卸売業	8.08%
情報・通信業	7.93%
化学	7.37%
医薬品	6.79%
機械	5.22%
小売業	4.91%
陸運業	2.88%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.08%	5.55%
輸送用機器	12.85%	10.78%
医薬品	6.79%	4.74%
情報・通信業	7.93%	6.05%
化学	7.37%	5.83%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	9.42%	13.80%
食料品	0.00%	3.62%
不動産業	0.14%	2.50%
電気・ガス業	0.99%	2.99%
鉄鋼	0.67%	1.91%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

3月はTOPIXで+2.2%の上昇となりました。米国の雇用や消費などの指標が市場予想を上回る改善を示したことが好感され景気回復期待が高まりました。為替の円安傾向も継続したことで、輸出企業を中心に来期の業績改善期待が広がり、国内株式市場は堅調な展開となりました。年初来の株価上昇に対する短期的な相場の過熱感や中国の成長鈍化を警戒して調整する局面も見られましたが、市場の押し目買いの意欲は強く、株価の下落は限定的で、月間を通じてみると上昇基調が続きました。

業種別では値上がり率上位5業種が小売業、食料品、精密機器、繊維製品、輸送用機器となりました。輸出関連や株価回復の出遅れていた小売業が上昇しました。下位5業種は鉱業、証券、商品先物取引業、パルプ・紙、銀行業、鉄鋼で、金融や中国景気の減速懸念で素材・商品市況関連が軟調でした。

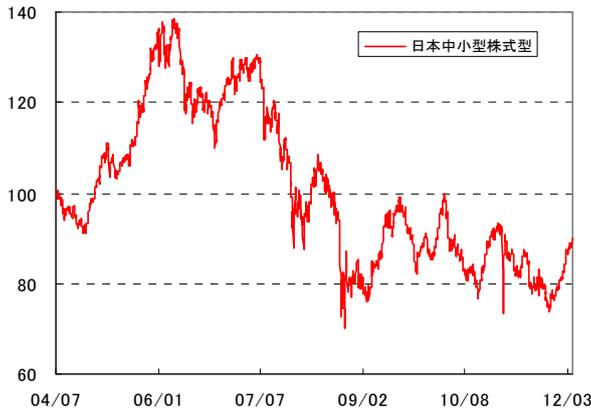
株価は過度の悲観からの修正が急速に進みましたが、2012年度の企業業績は震災やタイ洪水被害の影響が薄れるだけでもかなりの増益が期待できるため、バリュエーション上の過熱感はないと考えられます。ただし本格的な株価上昇を織り込むには材料不足で、世界経済をけん引する米国と中国の回復度合いが鍵となると考えます。欧州問題は本質的な解決にはまだ時間がかかると思われ、景気が弱いと再び問題視されるリスクがあり注意しています。長期的な視点からは日本株式市場は売られ過ぎの状態を脱した段階で、上昇余地はあるとの見通しを持っています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.72%	15.02%	8.40%	▲0.47%	10.24%	▲9.81%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年3月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.97%	16.05%	9.70%	1.61%	16.79%	2.89%
TOPIX ^(※)	2.20%	17.26%	12.24%	▲1.73%	10.43%	▲27.20%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	20.9%	6 医薬品	4.7%
2 機械	14.9%	7 卸売業	4.4%
3 化学	10.0%	8 銀行業	4.1%
4 情報・通信業	7.2%	9 金属製品	4.1%
5 建設業	6.4%	10 繊維製品	3.0%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:85)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.3%	小型モーターで世界トップ。2011年3月に200万株の自己株式を消却。
2	アマダ	東証一部	機械	2.3%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
3	NECネットエスアイ	東証一部	情報・通信業	2.2%	通信系システムインテグレーター。2012年3月期で5期連続の増配計画。
4	三機工業	東証一部	建設業	2.2%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRIは0.42倍と割安。
5	積水樹脂	東証一部	化学	2.2%	道路資材でトップ。2011年3月期は2期連続の増配。
6	新東工業	東証一部	機械	2.0%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。業績回復による増配に期待。
7	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2012年3月期で4期連続の増配計画。
8	日本新薬	東証一部	医薬品	1.9%	中堅医薬品メーカー。無借金経営で財務は健全。中期パイプラインも充実。
9	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.9%	民放キー局の一角。2011年3月期配当は200円増配の1,800円。
10	M&AADインシニアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	1.9%	損保大手。傘下の三井住友海上のソルベンシー・マージン比率は600%超と健全。

市場区分	比率
東証一部	87.4%
東証二部	3.3%
JASDAQ	1.0%
その他市場	4.1%
現金・その他	4.1%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの3月のパフォーマンスは、+3.97%でした。当月の株式市場は、当ファンドで組入れの高い小型株が相対的に優位な展開となり、当ファンドにプラスに働きました。

プラスに貢献した主な銘柄は、エスベック(6859)、日東工業(6651)、フジ・メディア・ホールディングス(4676)です。環境試験機器でトップのエスベックは、2012年3月期の営業利益を13億円から16.5億円に上方修正、あわせて同期の配当も期初計画の15円から18円に増額修正し株価は大幅に上昇しました。電設資材用配電盤メーカーの日東工業は、当月に100万株(発行済み株式総数の2.27%)の自己株消却を実施したことや震災復興需要による業績拡大期待で評価されました。民放キー局のフジ・メディア・ホールディングスは、景気回復でテレビ・コマースの需要が増加、業績の拡大による増配の期待も高まり、株価は堅調な展開となりました。

一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、日本デジタル研究所(6935)、長府製作所(5946)、ホシデン(6804)です。会計ソフトの日本デジタル研究所は、2月の株価は割安度に着目した見直し買いで市場を上回る上昇となりましたが、当月の株価はその反動で調整しました。石油給湯器大手の長府製作所は、震災後、電力不足による石油機器の再評価で株価は堅調に推移していたことから、年明け以降の株式市場の急反発には劣後する展開となりました。任天堂向けの比率が高い電子部品のホシデンも、2月の株価が円高修正で市場を上回る上昇となり、当月の株価は湧かない展開となりました。いずれの銘柄も何か悪い材料が出たわけではなく、当月は株価上昇の踊り場局面となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	2.06%	16.67%	24.77%	▲3.66%	39.98%	5.60%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.27%	17.52%	26.49%	▲1.70%	48.94%	▲7.12%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.27%	17.59%	26.30%	▲1.32%	51.49%	1.45%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.1%
イギリス	9.9%
カナダ	5.3%
スイス	4.2%
フランス	4.0%
ドイツ	3.9%
オーストラリア	3.8%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.3%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.6%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.5%
資本財	7.2%
銀行	7.2%
素材	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.8%
ソフトウェア・サービス	6.0%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.2%
各種金融	4.8%
保険	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,275)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.5%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
INTL BUSINESS MACHIN	1.1%
MICROSOFT CORP	1.1%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
AT&T INC	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、雇用関連指標の改善やギリシャ債務交換の進展により続伸しました。米国株式市場は、米ISM製造業指数の低下を受け軟調に始まり、ギリシャ債務交換への懸念から大幅に下落しました。しかし、雇用関連指標の改善や、ギリシャ債務交換の進展見通しにより反発に転じ、米小売売上高の改善を好感し、中旬にかけては大幅に上昇しました。その後は、中国の景気減速が懸念されたものの、米連邦準備制度理事会による金融緩和期待もあり、月末まで一進一退の動きとなりました。欧州株式市場は、ギリシャ債務交換への懸念やユーロ圏GDPのマイナス成長を受け軟調に始まった後、ギリシャ債務交換の進展やドイツ景気予測指数の改善から、中旬にかけ大幅に上昇しました。しかし月末にかけては、中国の景気減速懸念や、ユーロ圏総合PMIの低下により、下落基調で推移しました。結局、NYダウは13,212.04ドルで終了し2.01%の上昇、ナスダックは4.20%の上昇、SP500は3.13%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,946.83で終了し、1.32%の上昇。フランスCAC指数は3,423.81で終了し0.83%の下落、イギリスFT100指数は5,768.45で終了し1.76%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.70%	7.73%	7.53%	1.70%	▲9.21%	▲5.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	8.35%	8.66%	3.65%	▲1.39%	2.63%
ベンチマーク収益率	8.33%	8.28%	4.44%	▲0.64%	3.48%
差異	0.02%	0.38%	▲0.78%	▲0.75%	▲0.84%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.94%
1~3年	29.23%
3~7年	30.33%
7~10年	14.50%
10年以上	23.66%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数463銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	7.88年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.89年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.13年
4	US TREASURY N/B	4.75%	アメリカドル	2.13年
5	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.42年
6	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.38年
7	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	8.13年
8	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.38年
9	US TREASURY N/B	2.625%	アメリカドル	2.34年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.88年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	40.68%
2 ユーロ	40.50%
3 イギリスポンド	8.29%
4 カナダドル	2.98%
5 オーストラリアドル	1.44%
その他	4.76%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、上旬は概して米国、ユーロ圏ともにもみ合いの動きで推移しましたが、中旬にかけて、米国雇用情勢をはじめとした米国景気の回復感を示す経済指標の発表やギリシャの債務削減策の進展を背景に、軟調な展開となりました。下旬は、欧州や中国での景気減速懸念などを受けて米国、ユーロ圏ともに堅調な動きとなりましたが、月間ベースではユーロ圏では前月末とほぼ同水準となり、米国では軟調となりました。

為替市場は、米国の景気回復に伴う金利差拡大への意識から円は対ドルでは中旬まで円安傾向となりました。下旬にかけては、2月の日本の貿易収支が黒字となったことなどを背景に円は対ドルで円高基調となりました。また、円は対ユーロでは、初旬はやや円高で始まったものの、その後、ギリシャの債務削減策の進展などを受けて円安傾向となりました。下旬にかけては、日本の貿易収支の発表を受けて円は対ユーロでも一時的に円高基調となったものの、ユーロがドルに対して堅調な動きを続けていることなどから円安となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して概ね円安となりました。

海外債券市場が軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.04%	▲4.15%	▲3.97%	▲4.22%	▲7.59%	▲27.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.18%	▲3.83%	▲3.18%	▲2.53%	▲2.57%	▲14.34%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	91.5%
ユニテッド日本債券ベビー	6.2%
現金等	2.3%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株

順位	銘柄	業種	比率
1	八十二銀行	銀行業	2.69%
2	積水ハウス	建設業	2.63%
3	積水化学工業	化学	2.62%
4	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.50%
5	セブン銀行	銀行業	2.46%
6	東海旅客鉄道	陸運業	2.36%
7	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	2.34%
8	住友ゴム工業	ゴム製品	2.33%
9	浜松ホトニクス	電気機器	2.32%
10	西日本旅客鉄道	陸運業	2.31%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株

順位	銘柄	業種	比率
1	コンステレーション・ブランド	飲料	2.95%
2	ワトソン・ファーマシューティカルズ	医薬・バイオテック	2.84%
3	ウィンダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.61%
4	KLAテスコール	ハードウェア・機器	2.58%
5	コナグラ・フーズ	食品製造	2.55%
6	ザイレム	ガス・水道・その他公益	2.45%
7	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.42%
8	ドクターペッパー・スナップル・グループ	飲料	2.40%
9	パブリック・ストレージ	不動産投資信託	2.40%
10	トーチマーク	生命保険	2.40%

<運用コメント>

<日本株式市場>

3月の日本株式市場は上昇しました。月初は、年初からの急上昇に対する警戒感やギリシャの債務交換イベントを控えて、利益確定売りが先行しました。日経平均株価は一時9,500円付近まで下落しましたが、この水準では投資家の強い押し目買い意欲が確認され、さらにギリシャの債務減免が成功する見通しとなると上げ足を速め、日経平均株価は14日に終値で10,000円を回復しました。中旬以降は中国の景気減速懸念が重石となりましたが、第3週に外国人投資家に代わって個人の大幅買い越しが確認される等、良好な需給に支えられ底堅い地合いが継続しました。日経平均株価は、27日に、東日本大震災以来の高値となる10,255円を付け、月末も10,000円台を維持して終了しました。その結果、3月末のTOPIXは854.35ポイントとなり月間で+2.20%上昇し、日経平均株価は10,083.56円で引け、+3.71%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+2.21%、日経JASDAQ平均も+4.36%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、小売業、食料品、精密機器等が挙げられ、市場を下回った業種は鉱業、証券・商品先物取引業、パルプ・紙等となりました。

<米国株式市場>

米国株式市場は、月初は軟調なスタートとなりました。2月のISM製造業景況感指数の悪化や中国、ブラジル等、世界のけん引役である主要新興国の成長鈍化が懸念されました。その後は、2月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を見せたことやギリシャの債務減免に対する懸念が後退したことから、株式市場は反発に転じました。中旬に公表されたFRB(連邦準備制度理事会)による米銀のストレステストでは、主要15行が必要資本を維持できていることが確認され、金融セクターがけん引する形で株式市場は大幅に上昇し、NYダウは2007年12月以来の水準を回復しました。月末にかけては、消費者信頼感指数や住宅関連の指標が予想を下回ったこと等により下落する局面がありましたが、バーナンキFRB議長が金融緩和継続を示唆したことが市場の支えとなりました。(NYダウ: +2.0%、NASDAQ: +4.2%、S&P500: +3.1%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.34%	▲0.66%	▲1.34%	▲4.47%	▲9.15%	▲32.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.18%	▲0.21%	▲0.44%	▲2.77%	▲4.16%	▲12.10%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	24.1%
	サテライト	21.4%
ベータ戦略	コア	30.0%
	サテライト	17.8%
キャッシュ代替		-
現金等		6.7%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの3月の騰落率は▲0.18%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+5.5円、ベータ戦略が▲8.8円となりました。

当月は、米国景気回復期待の高まりやギリシャの債務交換が成功裏に終わったこと等を受けて、先進国株式市場は概ね堅調に推移しました。また、日銀の追加金融緩和期待を背景に、為替市場では1ドル80円台の円安水準が維持されました。

アルファ戦略では、米国のマクロ経済指標の改善や円安期待が市場のけん引役となったため、特に収益関連のバリュー指標が有効となり、「ユナイテッド・アカデียน・日本株式シングルアルファ」がプラスリターンとなりました。

ベータ戦略では、当月はグローバル債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)し、「トランストレンドスタンダードリスクシリーズトラスト」は、米国債先物、英国債先物の買い等が損失となりました。

年初からグローバル資産市場は堅調な展開となり、やや勢いが鈍ったものの3月も基調は継続しました。日本株式市場は中でも特に良好なパフォーマンスとなっていますが、外国人投資家の日銀に対する強い追加金融緩和期待に支えられています。そのため、今後の日銀の金融政策運営次第では、この期待が剥げ落ちるリスクに留意する必要があります。当ファンドでは、市場変動率が高まる局面に強い特性を持つ「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」への投資を開始しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を動向として為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	2.25%	14.30%	16.15%	▲ 0.34%	21.20%	▲ 21.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	2.45%	15.16%	17.75%	1.84%	29.72%
参考指数	2.06%	13.12%	16.01%	2.64%	29.95%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.18%	20.38%	16.49%	3.36%	32.70%
ベンチマーク収益率	3.28%	18.55%	13.61%	0.59%	17.29%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 80)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
輸送用機器	11.33%	トヨタ自動車	4.77%
電気機器	11.29%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.38%
銀行業	10.03%	住友不動産	3.40%
情報・通信業	7.89%	三井物産	3.10%
卸売業	6.47%	日本電信電話	3.09%
機械	6.31%	日産自動車	3.04%
化学	5.01%	ニコン	2.74%
小売業	4.32%	国際石油開発帝石	2.72%
陸運業	3.46%	ジェイ・エフ・イーホールディングス	2.68%
不動産業	3.40%	三菱電機	2.52%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.10%	0.25%	0.87%	3.46%	11.27%
ベンチマーク収益率	0.05%	0.35%	0.78%	2.94%	6.94%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 68)

種別	組入比率	銘柄名	組入比率
国債	63.39%	317 10年国債	8.14%
地方債	0.00%	310 10年国債	7.29%
政保債	0.00%	13 30年国債	7.20%
金融債	0.00%	306 10年国債	5.92%
事業債	24.75%	33 30年国債	5.51%
円建外債	5.62%	301 10年国債	5.23%
MBS	0.96%	69 20年国債	3.87%
ABS	2.92%	311 2年国債	3.52%
		292 10年国債	3.02%
		105 20年国債	3.02%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.88%	15.67%	27.68%	5.17%	111.44%
ベンチマーク収益率	4.59%	16.35%	27.70%	5.84%	126.40%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	比率
アメリカ	67.11%
オーストラリア	11.75%
フランス	5.77%
イギリス	5.64%
カナダ	3.10%

セクター別組入比率(上位5セクター)

セクター	比率
店舗用不動産投資信託	34.36%
専門不動産投資信託	16.00%
住宅用不動産投資信託	15.33%
各種不動産投資信託	13.46%
オフィス不動産投資信託	12.89%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

国際ナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.58%	23.84%	30.81%	▲0.40%	51.73%
ベンチマーク収益率	2.32%	17.76%	26.65%	▲0.71%	54.23%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国	組入比率
アメリカ	53.77%
ケイマン諸島	6.05%
イギリス	5.63%
カナダ	4.55%
フランス	4.40%
ジャージー島	4.20%
ブラジル	3.69%
バミューダ	2.54%
中国	1.12%
オランダ	1.06%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 74)

銘柄名	組入比率
APPLE INC	4.86%
JPMORGAN CHASE & CO	4.20%
BAIDU INC - SPON ADR	4.12%
GOOGLE INC-CL A	3.34%
CME GROUP INC	3.26%
WPP PLC	3.14%
ACCENTURE PLC-CL A	2.54%
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.47%
JUNIPER NETWORKS INC	2.46%
QIMAREX ENERGY CO	2.32%

国際ナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.19%	9.38%	10.33%	3.90%	0.36%
ベンチマーク収益率	0.81%	8.33%	8.28%	4.44%	▲1.91%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位5国

種別	組入比率
ユーロ	39.53%
米ドル	35.95%
英ポンド	8.51%
カナダドル	3.15%
メキシコペソ	2.92%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 396)

銘柄名	組入比率
US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.24%
US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.05%
US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.73%
BUNDESobligation 4.25 10/12/12	3.41%
US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	3.11%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.55%
US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.51%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.36%
UK GILT 4.25 06/07/32	1.87%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.87%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 米株高、円安、海外対比の出遅れ修正が背景となり国内株式は伸続し、TOPIX(配当込み)は+3.28%となりました。

2月の大幅な上昇により過熱感が警戒され月初は調整となりましたが、その後は米株高、円安を背景に上昇しました。9日の売買代金はSQ算出日と重なったこともあって大きく増加し、昨年3月以来の2兆円を超える水準となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+4.18%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.90%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、鉱業や情報・通信業などをオーバーウェイトし、医薬品や電気機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだったプリヂストンや東海旅客鉄道などを売却しました。一方、来期業績に期待ができるジェイ・エフ・イーホールディングスやニコンなどを購入しました。

欧州債務問題や中東情勢などにより、日本株市場は不安定な状況が続いています。ただ、震災後の状況より日本経済は回復方向にあることから、割安な有望銘柄への選好が高まると考えています。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.96%から0.99%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.10%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.16%アンダーパフォームしました。

国内債券市場は、前半はギリシャの債務再編が一旦決着したことや、株式市場が堅調に推移したことから調整となりました。その後は信用不安の残るイタリアやスペインの国債利回りが上昇したことや中国株式市場の大幅調整などにより、上昇に転じました。10年債利回りは0.9%台後半から1.0%台後半で推移しました。

当ファンドは、当初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長期化し、キャリアを重視する戦略を採用しました。3月末時点では、デュレーションを7.16年とし、インデックス対比で0.08年長期化しました。国内事業債市場は、業績の悪化した国内企業の格下げなどにより低格付け債のスプレッドが拡大しました。一方、中高格付け債は影響が小さく、横ばいでの推移となりました。

【国際ナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.58%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイインデックス(円換算)に対して+0.26%のアウトパフォームとなりました。

ベンチマークに対し、業種別配分効果、通貨配分効果はプラスに寄与した一方、国別配分効果、銘柄選択効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、金融、情報技術、素材などがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービス、エネルギー、生活必需品などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、エネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、生活必需品のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【国際ナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+1.19%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.38%のアウトパフォームとなりました。

＜債券＞ ユーロ圏全般については変更は行わず、米国経済の改善が米国債の下落につながるものと見て、米国のアンダーウェイト幅を拡大しました。投資適格のユーロ建て及び米ドル建ての新興国債・政府系機関債の一部を利益確定のため売却し、保有比率の目標値を引き下げ4.80%としました。

＜通貨＞ オーストラリアドルと米ドルをアンダーウェイトとし、カナダドルのオーバーウェイト幅を一段と拡大しました。カナダドルは順調な経済情勢によって支えられていると見ています。米ドルのアンダーウェイト幅を拡大し、マレーシアリンギットのオーバーウェイト幅を拡大しました。新興国通貨については、短中期的に、より良好な経済見通しによって支えられると見ています。

【海外REITマザーファンド】 3月のグローバルリート市場は上昇し、年初来でもプラスリターンとなりました。欧州の財政問題で一定の進展が見られたことや、米国の雇用や住宅に関する経済指標で改善が続いていること、各国の中央銀行による金融緩和策などにより、投資家の不安心理が後退したことが要因と見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率 1.26%程度							
	海外株式型	年率 0.84%程度							
	海外債券型	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。